

兵庫県議会の政務活動費の見直しに関する申し入れ

今回の野々村竜太郎元議員の不自然な政務活動費支出については刑事告発を受け、警察による捜査が継続しているところであるが、これまで議会の公開性、透明性の向上を強く求めてきた我が会派としても今回の不祥事は誠に遺憾である。

ついては、このたび設置された「政務活動費のあり方検討会」における具体的な見直しにあたり、県民の貴重な税金を原資とする政務活動費の透明性のさらなる向上と県議会への信頼回復を図るため、特に以下の見直しを行うよう、強く申し入れる。

1 政務活動費を2割削減すること。

類似府県や神戸市等における政務活動費の金額や、本県における執行率に鑑み、従前より我が会派が主張してきた減額措置について、政務活動費を2割削減し、月額40万円とすること。

2 政務活動費の3か月毎の前払い制を1か月毎の精算払いとすること。

不適正な支出を未然に防止し、議長による是正勧告及び命令に従わない場合は支出しないことができるよう、前払い交付を見直し、支払い実績に応じた精算方式に見直すこと。

ただし、広報費、郵送費など経費負担が過大となる内容については、業者から議員(会派)への請求(明細)書による概算交付を行い、後日、領収書による精算を行うこと。

3 第三者機関を設置すること。

弁護士・公認会計士等有識者を加えた第三者機関を設置し、政務活動費の不適正な処理があった場合、さらに今回の告発事案のような説明責任が果たされず法的措置を検討する場合に、議長は意見を求めること。

4 政務活動費の徹底した情報公開に努めること。

情報公開条例の手続きに拠ることなく、政務活動費の情報公開を行うこと。また、領収書の原本を付した収支報告書、会計帳簿をインターネットで公表すること。

5 政務活動費による海外視察を廃止すること。

友好提携先との周年事業等への参加などの議員派遣を除き、多額の費用を要する一方で、直近の山梨県議会の事例における判例のように、その成果が県民に見えにくく、理解を得ることが難しい海外視察を廃止すること。

平成26年7月28日

兵庫県議会議長 梶谷忠修 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

団 長 野 口 裕

幹事長 合 田 博 一

政務調査会長 下 地 光 次